

運用報告書(全体版) 繰上償還

第10作成期

第19期(決算日:2020年3月16日)

第20期(償還日:2020年5月19日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2015年7月31日から2020年5月19日(当初2025年7月31日)まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・パインブリッジ米国MBSマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、米国政府機関・政府支援機関が発行する米国ドル建てのMBSに限定して投資を行うことで、信用リスクの低減を図ります。 ・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 ・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。 ・為替ヘッジあり ・為替ヘッジなし ・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。 	
主要運用対象	パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>	
	パインブリッジ米国MBSマザーファンド	米国政府機関・政府支援機関が発行する米国ドル建てのMBSを主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限る、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>	
	パインブリッジ米国MBSマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限る、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

パインブリッジ 米国住宅支援機関債ファンド <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし> <愛称:ミスターホーム>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>」は、2020年5月19日をもって繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし> <愛称：ミスターホーム> 運用報告書 繰上償還

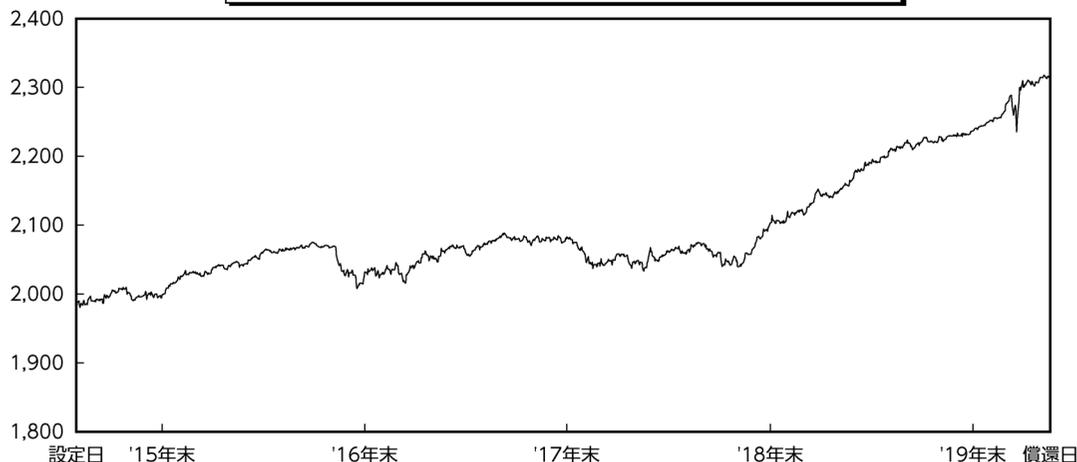
設定以来の投資環境	1
設定以来の運用経過	6
パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>	
◆設定以来の運用実績	14
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	15
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	16
◆<参考情報>総経費率	16
◆売買および取引の状況	17
◆利害関係人との取引状況等	17
◆組入資産の明細	17
◆投資信託財産の構成	17
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	18
◆損益の状況	18
◆投資信託財産運用総括表	19
◆毎計算期末の状況	19
◆分配金のお知らせ	20
◆償還金のお知らせ	20
パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>	
◆設定以来の運用実績	21
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	22
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	23
◆<参考情報>総経費率	23
◆売買および取引の状況	24
◆利害関係人との取引状況等	24
◆自社による当ファンドの設定、解約状況	24
◆組入資産の明細	24
◆投資信託財産の構成	24
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	25
◆損益の状況	25
◆投資信託財産運用総括表	26
◆毎計算期末の状況	26
◆分配金のお知らせ	27
◆償還金のお知らせ	27
パインブリッジ米国MBSマザーファンド運用報告書 繰上償還	28

設定以来の投資環境

(2015年7月31日～2020年5月19日)

米国MBS市場

ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの推移



第1作成期 (2015年7月31日～2015年12月15日)

米国で年内に政策金利が引き上げられるのではとの観測*から短期・中期の米国債金利が上昇しましたが、長期金利の動きはレンジ内の動きに留まったこと、また米国住宅支援機関債の高い利回り収入を背景に、米国住宅支援機関債市場は堅調に推移しました。

* 日本時間の12月17日に0.25%の政策金利引き上げが発表されました。

第2作成期 (2015年12月16日～2016年6月15日)

米国では昨年12月に政策金利の引き上げが行われたものの、その後中国の景気減速懸念、米国の政策金利引き上げ期待の後退、また英国のEU（欧州連合）離脱懸念の高まりなどを背景に米国債市場に資金が流入し米国債の金利は低下しました。米国住宅支援機関債は、米国債の金利低下、また相対的に高い利回り収入を背景に堅調に推移しました。

第3作成期 (2016年6月16日～2016年12月15日)

作成期中を通して米国債と米国住宅支援機関債の利回り格差（スプレッド）は安定的に推移したものの、米国大統領選にてトランプ氏が勝利したことをきっかけに、財政支出拡大観測、経済成長期待、またインフレ加速懸念が台頭する中、米国の政策金利引き上げ観測も高まり米国債の金利が上昇したことから、米国住宅支援機関債の価格は下落しました。

第4作成期 (2016年12月16日～2017年6月15日)

作成期中を通して米国債と米国住宅支援機関債の利回り格差は安定的に推移しました。米国における利上げ懸念や欧州における量的金融緩和策の早期縮小観測が高まる一方、政治的不透明感が下押し圧力となり米国債の金利が低下したことから米国住宅支援機関債の価格は上昇しました。

第5作成期 (2017年6月16日～2017年12月15日)

米国債と米国住宅支援機関債の利回り格差が縮小したことが押上げ要因となったものの、米国債金利の上昇が押下げ要因となり、米国住宅支援機関債はやや軟調に推移しました。

第6作成期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

作成期首は米国の減税法案可決への期待などを背景に米国金利は上昇しました。2018年も減税を含む拡張的財政政策が効果を発揮し始めたことや新税制改革アナウンス、好調な経済指標などを背景として金利は概ね上昇基調で推移しました。4月後半からは堅調な米国の経済指標やECB（欧州中央銀行）による早期の金融政策正常化観測が金利を押し上げました。5月後半からは欧州の一部周辺国の政情不安が意識されたことでリスクオフセンチメントが台頭し、上昇分の一部を戻す展開となったものの、前作成期末比では金利上昇となりました。信用スプレッド（国債への上乗せ金利）はほぼ横ばい圏内で推移しました。

第7作成期 (2018年6月16日～2018年12月17日)

米国長期金利は、作成期首は欧州の一部周辺国の情勢が一進一退を見せる中、ECBによる金融政策早期正常化観測が台頭したほか、FRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派発言や良好な経済指標が下支えする一方、一部の新興国への懸念等が下押しする形となり、レンジ内での推移が続きました。作成期中頃からはNAFTA（北米自由貿易協定）とブレグジット（英国のEU離脱）の交渉への楽観的な見方が広がったこと、米国経済への強気な見方が台頭したことなどから上昇基調となりました。作成期末にかけては株安やFRB高官によるハト派発言などにより低下に転じ、前作成期末比では金利低下となりました。米国MBS市場ではスプレッドは前作成期末比ややワイド化で終了しました。

第8作成期 (2018年12月18日～2019年6月17日)

米国長期金利は作成期首より株安、ハト派的なFRB高官発言等を背景に低下基調で推移しました。その後やや戻したのち一定期間レンジ内での推移が継続しましたが、春先からハト派的なECB理事会、保護主義の台頭に対する懸念、ハト派的なFRB高官発言、ハト派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録により再度低下基調で推移、前作成期末比では金利低下となりました。米国MBS市場では信用スプレッドは前作成期末比ワイド化で終了しました。

第9作成期 (2019年6月18日～2019年12月16日)

米国長期金利は作成期首より横ばい圏内の推移が続きましたが、8月に入り軟調な経済指標、保護主義の台頭に対する懸念、人民元をめぐる動向、香港デモ激化、ハードブレグジットに対する懸念やハト派的なECB高官発言、ハト派的なBOE（イングランド銀行）金融政策委員会により

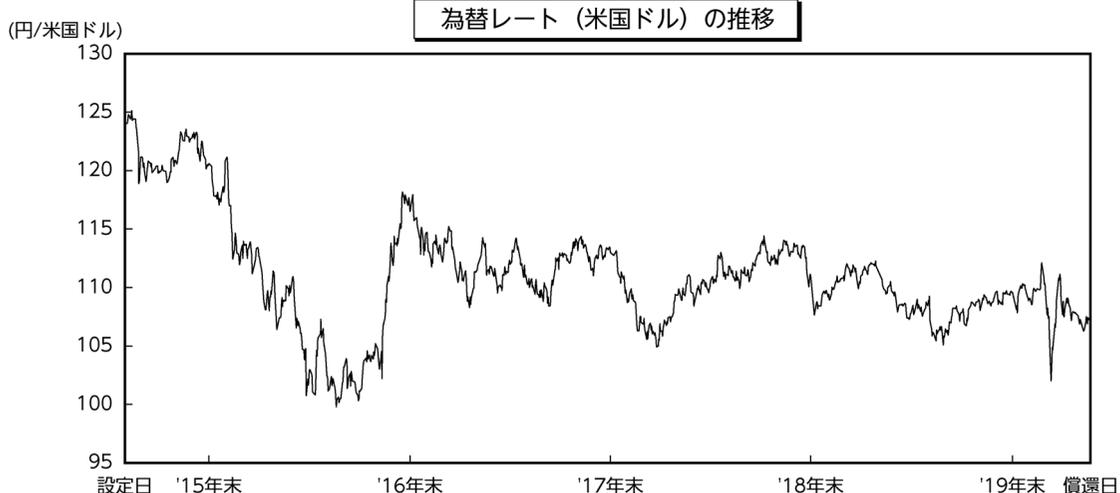
低下しました。作成期末にかけては持ち直しましたが前作成期末比では金利低下となりました。米国MBS市場では、信用スプレッドは前作成期末比では概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移しました。

第10作成期（2019年12月17日～2020年5月19日）

米国長期金利は作成期首より堅調な入札、軟調な経済指標、新型肺炎に対する懸念、緊急利下げ、株安を背景に低下しました。その後財政支出に対する期待や軟調な入札を背景にやや戻す展開となりましたが、ハト派的なFOMC高官発言、軟調な経済指標、量的金融緩和期待を背景に再度低下基調で推移しました。作成期末にかけては横ばい圏内での推移となり前作成期末比では金利低下となりました。

米国MBS市場では、信用スプレッドは前作成期末比では概ねワイド化傾向で推移しました。

為替市場



第1作成期（2015年7月31日～2015年12月15日）

中国や新興国の経済減速懸念や、原油・商品価格の低迷を背景に安全通貨と考えられている円が米国ドルを含む主要通貨に対して買戻され、円高米国ドル安となりました。

第2作成期（2015年12月16日～2016年6月15日）

円米国ドル相場に関しては、日本銀行によるマイナス金利政策を含む追加金融緩和策から一時的に円安米国ドル高になったものの、米国の政策金利引き上げ観測の後退や英国のEU離脱懸念の高まりなどを背景に円が米国ドルを含む主要通貨に対して強く推移し、円高米国ドル安となりました。

第3作成期（2016年6月16日～2016年12月15日）

円米国ドル相場に関しては作成期首、英国の国民投票においてEU離脱派が勝利し、株式等のリスク性資産が下落する中、一時的に円高米国ドル安になる場面もありましたが、11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利した後は、米国債金利が上昇し日米の金利格差が拡大したこと等を背景に大幅な円安米国ドル高となりました。

第4作成期（2016年12月16日～2017年6月15日）

円米国ドル相場に関しては米国の金融引き締め観測の高まりから一時的に円安米国ドル高になる場面もありましたが、米国等で政治的不透明感が高まったことにより米国債金利が低下し、日米の金利差が縮小したこと等を背景に円高米国ドル安となりました。

第5作成期 (2017年6月16日～2017年12月15日)

円米国ドル相場に関しては、地政学リスクやトランプ政権の政権運営をめぐる混乱により円高米国ドル安になる場面もありましたが、米国における利上げ懸念や欧州における金融緩和策の縮小観測の高まりなどを背景に円安米国ドル高となりました。

第6作成期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

米国ドル円は作成期首はレンジ内での推移となりましたが、2018年に入り日銀が超長期国債の買入額の減額を発表したことやリスクオフの台頭により円高基調となりました。その後は上昇分を戻す展開となりましたが、前作成期末比ではやや円高となりました。

第7作成期 (2018年6月16日～2018年12月17日)

米国ドル円は作成期首よりレンジ内での推移を続けていましたが、一部の新興国や欧州周辺国への懸念の後退でリスクオフ基調が緩和したこと等を背景に、米国ドルは上昇基調となりました。その後はレンジ内での推移に戻り前作成期末比では円安となりました。

第8作成期 (2018年12月18日～2019年6月17日)

米国ドル円は軟調な米国経済指標、株安によるリスクオフの台頭、ハト派的なFOMC、保護主義の台頭に対する懸念を背景に前作成期末比では下落し円高となりました。

第9作成期 (2019年6月18日～2019年12月16日)

米国ドル円は保護主義の台頭に対する懸念の後退を背景に前作成期末比では上昇しました。

第10作成期 (2019年12月17日～2020年5月19日)

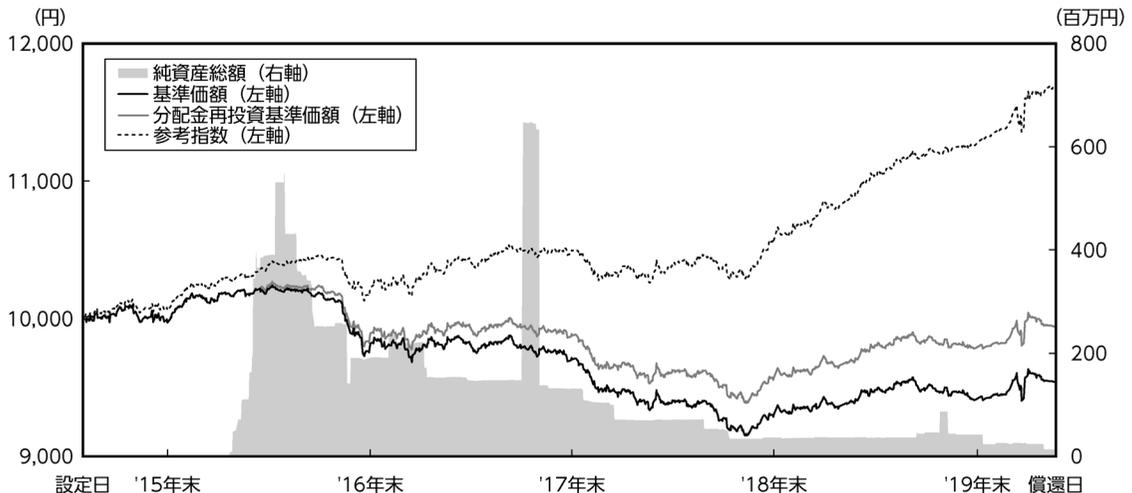
米国ドル円は新型コロナウイルスに対する懸念等を背景に前作成期末比では下落しました。

設定以来の運用経過

(2015年7月31日～2020年5月19日)

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス（米国ドルベース）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定時の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2015年7月31日～2015年12月15日）

米国で年内に政策金利が引き上げられるのではとの観測から短期・中期の米国債金利が上昇したことが基準価額の下落要因となったものの、米国住宅支援機関債の高い利回り収入が基準価額の上昇要因となり基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2015年12月16日～2016年6月15日)

米国債金利が長期金利を中心に低下したこと、米国住宅支援機関債と米国債の利回り格差が作成期中安定的に推移したこと、また米国住宅支援機関債の相対的に高い利回り収入が要因となり基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第3期は0円、第4期は25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2016年6月16日～2016年12月15日)

米国債金利上昇の影響を受け、米国住宅支援機関債の価格が下落したことが要因となり基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第5期、第6期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2016年12月16日～2017年6月15日)

米国債金利低下の影響を受け、米国住宅支援機関債の価格が上昇したことで基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第7期、第8期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2017年6月16日～2017年12月15日)

米国債と米国住宅支援機関債の利回り格差が縮小したことが基準価額の押上げ要因となったものの、米国債金利の上昇が押下げ要因となり、基準価額はやや下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第9期、第10期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

投資対象であるマザーファンドを通じて投資している米国MBSの価格が下落したことが、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第11期、

第12期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年6月16日～2018年12月17日）

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したものの、対米国ドルの為替ヘッジに係るコストがマイナスに寄与し、当ファンドの基準価額は下落しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第13期、第14期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2018年12月18日～2019年6月17日）

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の変動要因となりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第15期、第16期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2019年6月18日～2019年12月16日）

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の変動要因となりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第17期、第18期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期（2019年12月17日～2020年5月19日）

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の変動要因となりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第19期25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

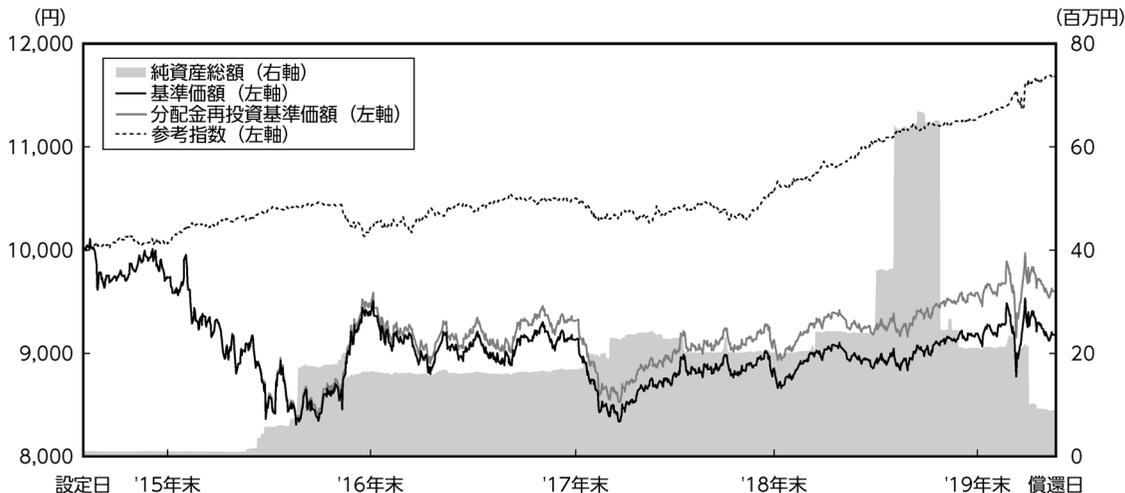
項 目	第19期
	2019年12月17日～2020年3月16日
当期分配金	25
(対基準価額比率)	0.263
当期の収益	25
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	629

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス（米国ドルベース）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定時の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2015年7月31日～2015年12月15日）

米国住宅支援機関債の高い利回り収入が基準価額の上昇要因となったものの、短期・中期の米国債金利が上昇したこと、また中国や新興国の経済減速懸念を背景に円高米国ドル安になったことが基準価額を押し下げ、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2015年12月16日～2016年6月15日）

米国住宅支援機関債の価格は上昇したものの、為替市場で大きく円高米国ドル安になったことから

基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第3期は0円、第4期は25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年6月16日～2016年12月15日）

米国債金利上昇の影響による米国住宅支援機関債の下落が基準価額の下落要因となったものの、為替市場で円安米国ドル高が進行したことが上昇要因となり基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第5期、第6期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2016年12月16日～2017年6月15日）

米国債金利低下の影響による米国住宅支援機関債の価格上昇が基準価額の押上げ要因となったものの、為替市場で円高米国ドル安が進行したことが下落要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第7期、第8期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年6月16日～2017年12月15日）

米国債金利上昇の影響による米国住宅支援機関債の下落が基準価額の押下げ要因となったものの、米国債と米国住宅支援機関債の利回り格差が縮小したことや円安米国ドル高が進行したことが上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第9期、第10期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2017年12月16日～2018年6月15日）

投資対象であるマザーファンドを通じて投資している米国MBSの価格が下落したことや、為替市場において米国ドルに対し円高が進行したことが当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第11期、第12期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充て

なかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期 (2018年6月16日～2018年12月17日)

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことや、為替市場において米国ドルが上昇し円安に推移したことがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第13期、第14期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2018年12月18日～2019年6月17日)

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことや、為替市場において米国ドルが下落したことが、当ファンドの基準価額の変動要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第15期、第16期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期 (2019年6月18日～2019年12月16日)

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことや、為替市場において米国ドル円が上昇したことが、当ファンドの基準価額の変動要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第17期、第18期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期 (2019年12月17日～2020年5月19日)

投資対象であるマザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の変動要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第19期25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第19期
	2019年12月17日～2020年3月16日
当期分配金	25
(対基準価額比率)	0.275
当期の収益	25
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,430

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●運用経過

<為替ヘッジあり>

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2020年5月19日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

<為替ヘッジなし>

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2020年5月19日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

<マザーファンド>

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2020年5月18日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>

◆設定以来の運用実績

決算期		基準価額			〈参考指数〉 ブルームバーグ・ バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第1作成期	(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
	2015年7月31日	10,000	-	-	1,981.70	-	-	2
	第1期(2015年9月15日)	10,018	0	0.2	1,992.76	0.6	92.8	2
第2作成期	第2期(2015年12月15日)	10,005	0	△0.1	1,997.42	0.2	94.1	2
	第3期(2016年3月15日)	10,121	0	1.2	2,027.03	1.5	88.6	2
第3作成期	第4期(2016年6月15日)	10,197	25	1.0	2,053.16	1.3	89.4	385
	第5期(2016年9月15日)	10,169	25	△0.0	2,069.16	0.8	96.0	331
第4作成期	第6期(2016年12月15日)	9,801	25	△3.4	2,022.61	△2.2	100.6	188
	第7期(2017年3月15日)	9,685	25	△0.9	2,016.69	△0.3	90.1	218
第5作成期	第8期(2017年6月15日)	9,847	25	1.9	2,071.04	2.7	93.4	152
	第9期(2017年9月15日)	9,816	25	△0.1	2,082.47	0.6	93.1	147
第6作成期	第10期(2017年12月15日)	9,745	25	△0.5	2,084.38	0.1	96.4	131
	第11期(2018年3月15日)	9,476	25	△2.5	2,050.15	△1.6	101.1	70
第7作成期	第12期(2018年6月15日)	9,377	25	△0.8	2,051.70	0.1	97.9	70
	第13期(2018年9月18日)	9,296	25	△0.6	2,060.98	0.5	96.0	52
第8作成期	第14期(2018年12月17日)	9,265	25	△0.1	2,081.26	1.0	88.9	36
	第15期(2019年3月15日)	9,349	25	1.2	2,129.37	2.3	93.3	36
第9作成期	第16期(2019年6月17日)	9,442	25	1.3	2,179.52	2.4	94.6	35
	第17期(2019年9月17日)	9,476	25	0.6	2,212.05	1.5	94.7	43
	第18期(2019年12月16日)	9,434	25	△0.2	2,233.54	1.0	95.8	41

決算期		基準価額			〈参考指数〉 ブルームバーグ・ バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第10 作成 期		円	円	%		%	%	百万円
	第19期(2020年 3月16日)	9,483	25	0.8	2,259.77	1.2	93.6	25
	(償還日)	(償還価額)						
	第20期(2020年 5月19日)	9,539.31		0.6	2,312.70	2.3	-	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数のブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが算出・公表する米国のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、ブルームバーグに帰属します。なお、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。（以下同じ。）

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		〈参考指数〉 ブルームバーグ・バークレイズ 米国MBSインデックス		債 券 組入比率
			騰落率		騰落率	
第19期	(期 首)	円	%		%	%
	2019年12月16日	9,434	-	2,233.54	-	95.8
	12月末	9,421	△0.1	2,235.73	0.1	97.3
	2020年1月末	9,451	0.2	2,250.60	0.8	94.4
	2月末	9,501	0.7	2,266.47	1.5	96.2
	(期 末)					
	2020年3月16日	9,508	0.8	2,259.77	1.2	93.6
第20期	(期 首)					
	2020年3月16日	9,483	-	2,259.77	-	93.6
	3月末	9,634	1.6	2,309.75	2.2	96.6
	4月末	9,549	0.7	2,311.91	2.3	75.3
	(償 還 日)	(償還価額)				
	2020年5月19日	9,539.31	0.6	2,312.70	2.3	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年5月19日)

項 目	第19期～第20期 (2019.12.17～2020.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	37円	0.387%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,511円です。
(投信会社)	(18)	(0.186)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(18)	(0.186)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	3	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	40円	0.423%	

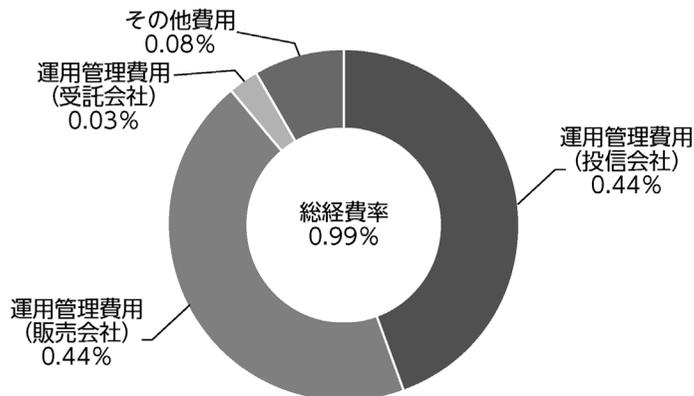
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.99%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年12月17日～2020年5月19日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ米国MBSマザーファンド	4,205	4,170	46,012	45,638

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年5月19日)

【パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ米国MBSマザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2020年5月19日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2020年5月19日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,072	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,072	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2020年3月16日) (2020年5月19日)

項 目	第19期末	第20期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	50,138,791	13,072,846
コール・ローン等	887,438	13,072,846
パインブリッジ米国MBS マザーファンド(評価額)	24,581,553	-
未 収 入 金	24,669,800	-
(B) 負 債	24,651,203	32,909
未 払 金	24,518,000	-
未払収益分配金	67,196	-
未払信託報酬	66,006	32,892
未 払 利 息	1	17
(C) 純資産総額(A-B)	25,487,588	13,039,937
元 本	26,878,426	13,669,691
次期繰越損益金	△ 1,390,838	-
償 還 差 損 金	-	△ 629,754
(D) 受益権総口数	26,878,426口	13,669,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,483円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	9,539円31銭

<注記事項>

	第19期	第20期
期首元本額	44,380,480円	26,878,426円
期中追加設定元本額	4,214,282円	49,682円
期中一部解約元本額	21,716,336円	13,258,417円
1口当たり純資産額	0.9483円	0.953931円
元本の欠損金額	1,390,838円	-円
償還差損金	-円	629,754円

◆損益の状況

2019年12月17日～ 2020年3月17日～
2020年 3月16日 2020年5月19日

項 目	第19期	第20期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 54	△ 85
支 払 利 息	△ 54	△ 85
(B) 有価証券売買損益	235,428	110,538
売 買 益	921,317	542,320
売 買 損	△ 685,889	△ 431,782
(C) 信 託 報 酬 等	△ 66,006	△ 32,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	169,368	77,561
(E) 前期繰越損益金	△ 330,010	△ 115,654
(F) 追加信託差損益金	△ 1,163,000	△ 591,661
(配 当 等 相 当 額)	(1,363,234)	(696,754)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,526,234)	(△ 1,288,415)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,323,642	-
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,196	-
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,390,838	-
償還差損金(D+E+F+H)	-	△ 629,754
追加信託差損益金	△ 1,163,000	-
(配 当 等 相 当 額)	(1,369,475)	(-)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,532,475)	(-)
分配準備積立金	323,037	-
繰 越 損 益 金	△ 550,875	-

- (注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第19期	第20期
a.配当等収益(費用控除後)	136,570円	-円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	-円
c.信託約款に規定する収益調整金	1,369,475円	-円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	253,663円	-円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	1,759,708円	-円
f.分配金	67,196円	-円
g.分配金(1万口当たり)	25円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月19日		資産総額	13,072,846円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	32,909円
受益権口数	2,000,000口	13,669,691口	11,669,691口	純資産総額	13,039,937円
				受益権口数	13,669,691口
元本額	2,000,000円	13,669,691円	11,669,691円	1万口当たり償還金	9,539.31円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,000,000円	2,003,577円	10,018円	0円	0.0000%
第2期	2,000,000	2,001,099	10,005	0	0.0000
第3期	2,000,000	2,024,121	10,121	0	0.0000
第4期	377,727,213	385,168,246	10,197	25	0.2500
第5期	326,317,155	331,818,092	10,169	25	0.2500
第6期	192,490,233	188,650,697	9,801	25	0.2500
第7期	225,198,854	218,094,821	9,685	25	0.2500
第8期	155,309,786	152,925,924	9,847	25	0.2500
第9期	150,014,621	147,252,408	9,816	25	0.2500
第10期	134,542,756	131,118,272	9,745	25	0.2500
第11期	74,854,679	70,935,038	9,476	25	0.2500
第12期	75,362,811	70,665,564	9,377	25	0.2500
第13期	56,973,450	52,963,602	9,296	25	0.2500
第14期	38,854,977	36,000,905	9,265	25	0.2500
第15期	39,395,292	36,831,098	9,349	25	0.2500
第16期	37,908,195	35,794,077	9,442	25	0.2500
第17期	46,294,628	43,871,059	9,476	25	0.2500
第18期	44,380,480	41,870,066	9,434	25	0.2500
第19期	26,878,426	25,487,588	9,483	25	0.2500

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第19期
	25円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。
- ◇分配金を再投資する場合
分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金に対する税金は次のとおりです。
普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。
個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	9,539円31銭
----------------	-----------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは2020年3月17日現在の受益者の皆様を対象に、書面による決議を行った結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって可決されましたので、2020年5月19日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>

◆設定以来の運用実績

決算期		基準価額			〈参考指数〉 ブルームバーグ・ バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第1作成期	(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
	2015年7月31日	10,000	-	-	1,981.70	-	-	1
	第1期(2015年9月15日)	9,754	0	△2.5	1,992.76	0.6	95.3	1
	第2期(2015年12月15日)	9,798	0	0.5	1,997.42	0.2	96.1	1
第2作成期	第3期(2016年3月15日)	9,350	0	△4.6	2,027.03	1.5	95.9	1
	第4期(2016年6月15日)	8,820	25	△5.4	2,053.16	1.3	92.3	3
第3作成期	第5期(2016年9月15日)	8,502	25	△3.3	2,069.16	0.8	96.2	17
	第6期(2016年12月15日)	9,441	25	11.3	2,022.61	△2.2	94.8	16
第4作成期	第7期(2017年3月15日)	9,134	25	△3.0	2,016.69	△0.3	95.8	16
	第8期(2017年6月15日)	8,924	25	△2.0	2,071.04	2.7	95.7	15
第5作成期	第9期(2017年9月15日)	8,974	25	0.8	2,082.47	0.6	93.2	16
	第10期(2017年12月15日)	9,115	25	1.8	2,084.38	0.1	93.5	16
第6作成期	第11期(2018年3月15日)	8,430	25	△7.2	2,050.15	△1.6	102.5	22
	第12期(2018年6月15日)	8,756	25	4.2	2,051.70	0.1	96.5	22
第7作成期	第13期(2018年9月18日)	8,833	25	1.2	2,060.98	0.5	96.4	20
	第14期(2018年12月17日)	8,990	25	2.1	2,081.26	1.0	95.9	20
第8作成期	第15期(2019年3月15日)	9,027	25	0.7	2,129.37	2.3	97.8	24
	第16期(2019年6月17日)	8,933	25	△0.8	2,179.52	2.4	97.1	23
第9作成期	第17期(2019年9月17日)	9,042	25	1.5	2,212.05	1.5	94.3	66
	第18期(2019年12月16日)	9,181	25	1.8	2,233.54	1.0	95.3	21

決算期		基準価額			〈参考指数〉 ブルームバーグ・ バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第10 作成 期	第19期(2020年 3月16日)	9,074	25	△0.9	2,259.77	1.2	95.6	20
	(償還日)	(償還価額)						
	第20期(2020年 5月19日)	9,180.44		1.2	2,312.70	2.3	—	8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		〈参考指数〉 ブルームバーグ・バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率
			騰落率		騰落率	
		円	%		%	%
第19期	(期首)					
	2019年12月16日	9,181	—	2,233.54	—	95.3
	12月末	9,192	0.1	2,235.73	0.1	96.5
	2020年1月末	9,201	0.2	2,250.60	0.8	95.5
	2月末	9,308	1.4	2,266.47	1.5	96.7
	(期末)					
	2020年3月16日	9,099	△0.9	2,259.77	1.2	95.6
第20期	(期首)					
	2020年3月16日	9,074	—	2,259.77	—	95.6
	3月末	9,399	3.6	2,309.75	2.2	97.1
	4月末	9,174	1.1	2,311.91	2.3	78.5
	(償還日)	(償還価額)				
	2020年5月19日	9,180.44	1.2	2,312.70	2.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年5月19日)

項 目	第19期～第20期 (2019.12.17～2020.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	36円	0.387%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,254円です。
(投信会社)	(17)	(0.186)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(17)	(0.186)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	3	0.038	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	39円	0.425%	

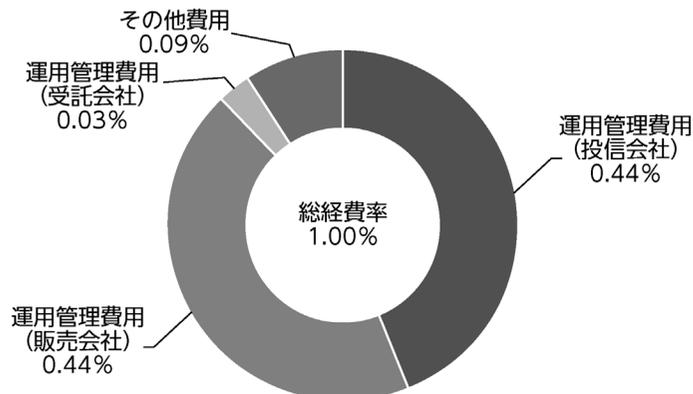
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年12月17日～2020年5月19日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ米国MBSマザーファンド	1,968	2,000	22,837	23,009

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年5月19日)

【パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ米国MBSマザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年5月19日現在)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	投資信託の当初設定時における取得等
1	0	-	1	

(注) 単位未満は切捨て。

◆組入資産の明細

(2020年5月19日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2020年5月19日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,976	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,976	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2020年3月16日) (2020年5月19日)

項 目	第19期末	第20期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	20,906,323	8,976,792
コール・ローン等	430,496	8,976,792
パインブリッジ米国MBS マザーファンド(評価額)	20,475,827	-
(B) 負 債	105,592	19,854
未払収益分配金	57,307	-
未払信託報酬	48,285	19,842
未払利息	-	12
(C) 純資産総額(A-B)	20,800,731	8,956,938
元 本	22,923,009	9,756,544
次期繰越損益金	△ 2,122,278	-
償 還 差 損 金	-	△ 799,606
(D) 受 益 権 総 口 数	22,923,009口	9,756,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,074円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	9,180円44銭

<注記事項>

	第19期	第20期
期首元本額	22,885,408円	22,923,009円
期中追加設定元本額	2,149,764円	20,172円
期中一部解約元本額	2,112,163円	13,186,637円
1口当たり純資産額	0.9074円	0.918044円
元本の欠損金額	2,122,278円	-円
償還差損金	-円	799,606円

◆損益の状況

2019年12月17日~ 2020年3月17日~
2020年 3月16日 2020年5月19日

項 目	第19期	第20期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 13	△ 43
支 払 利 息	△ 13	△ 43
(B) 有価証券売買損益	△ 198,756	123,594
売 買 益	286	490,175
売 買 損	△ 199,042	△ 366,581
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,285	△ 19,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 247,054	103,709
(E) 前期繰越損益金	540,462	100,403
(F) 追加信託差損益金	△ 2,358,379	△ 1,003,718
(配 当 等 相 当 額)	(2,671,472)	(1,137,900)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,029,851)	(△ 2,141,618)
(G) 計 (D + E + F)	△ 2,064,971	-
(H) 収 益 分 配 金	△ 57,307	-
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,122,278	-
償還差損金(D+E+F+H)	-	△ 799,606
追加信託差損益金	△ 2,358,379	-
(配 当 等 相 当 額)	(2,672,890)	(-)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,031,269)	(-)
分 配 準 備 積 立 金	605,335	-
繰 越 損 益 金	△ 369,234	-

- (注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第19期	第20期
a.配当等収益(費用控除後)	122,180円	-円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	-円
c.信託約款に規定する収益調整金	2,672,890円	-円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	540,462円	-円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	3,335,532円	-円
f.分配金	57,307円	-円
g.分配金(1万口当たり)	25円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月19日		資産総額	8,976,792円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	19,854円
受益権口数	1,000,000口	9,756,544口	8,756,544口	純資産総額	8,956,938円
				受益権口数	9,756,544口
元本額	1,000,000円	9,756,544円	8,756,544円	1万口当たり償還金	9,180.44円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,000,000円	975,441円	9,754円	0円	0.0000%
第2期	1,000,000	979,815	9,798	0	0.0000
第3期	1,000,000	935,049	9,350	0	0.0000
第4期	4,052,679	3,574,659	8,820	25	0.2500
第5期	20,572,487	17,490,083	8,502	25	0.2500
第6期	17,429,435	16,455,639	9,441	25	0.2500
第7期	17,643,660	16,115,599	9,134	25	0.2500
第8期	17,824,932	15,906,813	8,924	25	0.2500
第9期	17,863,738	16,031,764	8,974	25	0.2500
第10期	18,406,800	16,778,467	9,115	25	0.2500
第11期	27,113,539	22,857,241	8,430	25	0.2500
第12期	26,086,951	22,842,438	8,756	25	0.2500
第13期	22,789,638	20,131,083	8,833	25	0.2500
第14期	22,831,340	20,526,006	8,990	25	0.2500
第15期	26,798,812	24,191,982	9,027	25	0.2500
第16期	26,765,017	23,908,367	8,933	25	0.2500
第17期	73,754,080	66,685,879	9,042	25	0.2500
第18期	22,885,408	21,012,153	9,181	25	0.2500
第19期	22,923,009	20,800,731	9,074	25	0.2500

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第19期
	25円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,180円44銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは2020年3月17日現在の受益者の皆様を対象に、書面による決議を行った結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって可決されましたので、2020年5月19日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。

パインブリッジ米国MBSマザーファンド 運用報告書 繰上償還《第10期》

償還日 2020年5月18日
(計算期間：2019年12月17日～2020年5月18日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ米国MBSマザーファンド」は、2020年5月18日をもちまして繰上償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>① 米国政府機関・政府支援機関が発行する米国ドル建ての米国住宅ローン担保証券（米国住宅支援機関債）に限定して投資を行うことで、信用リスクの低減を図ります。</p> <p>※当ファンドにおいて、米国住宅支援機関債とは、住宅の安定供給を支援することを目的に設立された機関（米国政府機関の連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）、米国政府支援機関の連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）および連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック）の発行または支払保証が付された住宅ローン担保証券（以下、MBS（モーゲージ証券）といいます。）のことを指します。</p> <p>② 外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。</p> <p>③ 運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</p> <p>④ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	米国政府機関・政府支援機関が発行する米国ドル建てのMBSを主要投資対象とします。
組入制限	<p>① 株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限りに、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>② 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		〈参考指数〉 ブルームバーグ・バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2015年7月31日	円 10,000	% -	1,981.70	% -	% -	百万円 102
第1期(2015年12月15日)	9,829	△1.7	1,997.42	0.8	96.7	101
第2期(2016年6月15日)	8,886	△9.6	2,053.16	2.8	93.0	462
第3期(2016年12月15日)	9,638	8.5	2,022.61	△1.5	98.0	286
第4期(2017年6月15日)	9,195	△4.6	2,071.04	2.4	97.7	234
第5期(2017年12月15日)	9,493	3.2	2,084.38	0.6	97.6	221
第6期(2018年6月15日)	9,194	△3.1	2,051.70	△1.6	97.2	166
第7期(2018年12月17日)	9,548	3.9	2,081.26	1.4	96.5	183
第8期(2019年6月17日)	9,584	0.4	2,179.52	4.7	97.3	162
第9期(2019年12月16日)	9,901	3.3	2,233.54	2.5	96.9	165
(償還日) 第10期(2020年5月18日)	(償還価額) 9,975.85	0.8	2,315.55	3.7	-	127

◆当期中の基準価額と市況等の推移

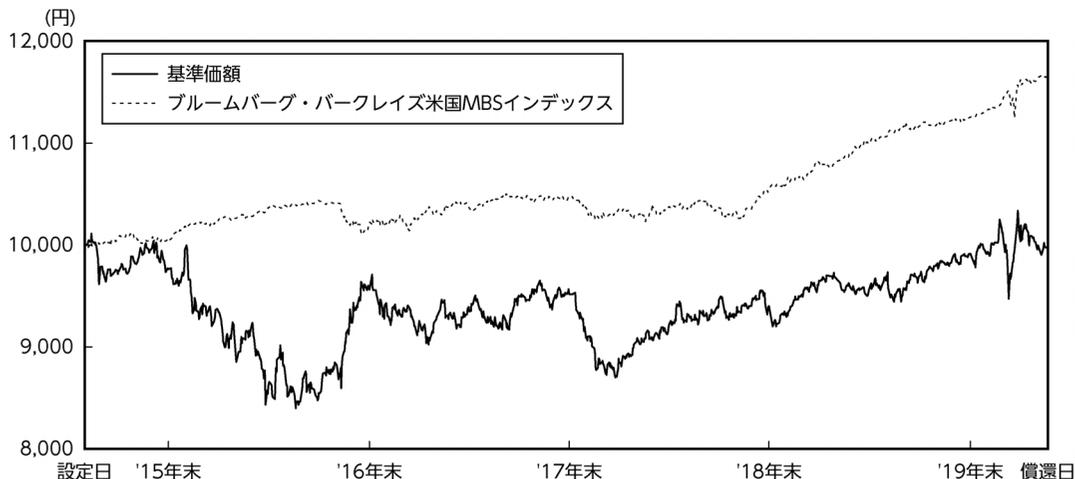
年月日	基準価額		〈参考指数〉 ブルームバーグ・バークレイズ 米国MBSインデックス		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年12月16日	円 9,901	% -	2,233.54	% -	% 96.9
12月末	9,916	0.2	2,235.73	0.1	98.2
2020年1月末	9,934	0.3	2,250.60	0.8	97.1
2月末	10,051	1.5	2,266.47	1.5	98.2
3月末	10,195	3.0	2,309.75	3.4	98.6
4月末	9,958	0.6	2,311.91	3.5	80.8
(償還日) 2020年5月18日	(償還価額) 9,975.85	0.8	2,315.55	3.7	-

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

(2015年7月31日～2020年5月18日)

基準価額の推移



※ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスは期首の基準価額をもとに指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

第1期 (2015年7月31日～2015年12月15日)

米国住宅支援機関債の高い利回り収入が基準価額の上昇要因となったものの、短期・中期の米国債金利が上昇したこと、また中国や新興国の経済減速懸念を背景に円高米国ドル安になったことが基準価額を押し下げ、基準価額は下落しました。

第2期 (2015年12月16日～2016年6月15日)

米国住宅支援機関債の価格は上昇したものの、為替市場で大きく円高米国ドル安になったことから基準価額は下落しました。

第3期 (2016年6月16日～2016年12月15日)

米国債金利上昇の影響による米国住宅支援機関債の下落が基準価額の下落要因となったものの、為替市場で円安米国ドル高が進行したことが上昇要因となり基準価額は上昇しました。

第4期 (2016年12月16日～2017年6月15日)

米国債金利低下の影響による米国住宅支援機関債の価格上昇が基準価額の押し上げ要因となった

ものの、為替市場で円高米国ドル安が進行したことが下落要因となり、基準価額は下落しました。

第5期 (2017年6月16日～2018年12月15日)

米国債金利上昇の影響による米国住宅支援機関債の下落が基準価額の押下げ要因となったものの、米国債と米国住宅支援機関債の利回り格差が縮小したことや円安米国ドル高が進行したことが上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

第6期 (2017年12月16日～2018年6月15日)

米国MBS市場では信用スプレッドはほぼ横ばい圏内で推移したものの、米国金利が前作成期末比では上昇したことや為替市場で米国ドル円がやや円高で終了したことが基準価額の下落要因となりました。

第7期 (2018年6月16日～2018年12月17日)

債券市場では米国金利は前期末比低下で終了する一方、為替市場では米国ドル円は前期末比では円安となりました。米国MBS市場ではスプレッドはややワイド化傾向で推移しました。

第8期 (2018年12月18日～2019年6月17日)

債券市場では、米国金利は前期末比金利低下で終了する一方、為替市場では、米国ドルは前期末比下落で終了しました。米国MBS市場では、信用スプレッドは前期末比ワイド化で終了しました。

第9期 (2019年6月18日～2019年12月16日)

金利市場では、米国金利は前期末比では金利低下となった一方、為替市場では、米国ドル円は前期末比では上昇しました。米国MBS市場では、信用スプレッドは前期末比では概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移しました。

第10期 (2019年12月17日～2020年5月18日)

金利市場では、米国金利は前作成期末比では金利低下となった一方、為替市場では、米国ドル円は前作成期末比では下落しました。米国MBS市場では、信用スプレッドは前作成期末比では概ねワイド化傾向で推移しました。

投資環境は1～3ページ、運用経過は13ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年5月18日)

項 目	第10期 (2019.12.17～2020.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は10,010円です。
その他費用 (保管費用)	11円 (11)	0.108% (0.108)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	11円	0.108%	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年12月17日～2020年5月18日)

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米国ドル 1,619	千米国ドル 1,687
		特 殊 債 券	305	1,623 (105)

- (注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
- (注2) 単位未満は切捨て。
- (注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2019年12月17日～2020年5月18日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 1.875% (アメリカ)	40,161	US TREASURY N/B 1.875% (アメリカ)	40,285
US TREASURY N/B 0.375% (アメリカ)	32,157	US TREASURY N/B 0.375% (アメリカ)	32,232
TREASURY BILL (アメリカ)	23,495	TREASURY BILL (アメリカ)	23,568
US TREASURY N/B 1.625% (アメリカ)	19,359	US TREASURY N/B 1.625% (アメリカ)	19,419
US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	16,356	US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	16,378
TREASURY BILL (アメリカ)	16,020	TREASURY BILL (アメリカ)	16,070
US TREASURY N/B 0.500% (アメリカ)	13,553	US TREASURY N/B 0.500% (アメリカ)	13,583
US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	7,167	FREDDIE MAC POOL G08653 3.000% (アメリカ)	11,147
FANNIE MAE POOL AS9786 4.000% (アメリカ)	6,311	FANNIE MAE POOL MA3663 3.500% (アメリカ)	10,540
FANNIE MAE POOL MA3522 4.500% (アメリカ)	5,910	GINNIE MAE POOL MA3035 4.000% (アメリカ)	9,984

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年5月18日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2020年5月18日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,614	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	127,614	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2020年5月18日現在)

項 目	償 還 時	
		円
(A) 資 産	127,614,578	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,614,578	
(B) 負 債	174	
未 払 利 息	174	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	127,614,404	
元 本	127,923,335	
償 還 差 損 金	△ 308,931	
(D) 受 益 権 総 口 数	127,923,335口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,975円85銭	

<注記事項>

期首元本額	167,302,658円
期中追加設定元本額	46,455,640円
期中一部解約元本額	85,834,963円
1口当たり純資産額	0.997585円
償還差損金	308,931円

期末における元本の内訳

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>	7,711,818円
パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>	5,222,589円
パインブリッジ・イレンプラス<毎月決算型>	114,988,928円

◆損益の状況

(2019年12月17日～2020年5月18日)

項 目	当 期	
		円
(A) 配 当 等 収 益	1,803,437	
受 取 利 息	1,804,439	
支 払 利 息	△ 1,002	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,204	
売 買 益	3,656,974	
売 買 損	△ 3,563,770	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 160,659	
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,735,982	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,649,236	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 285,640	
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 110,037	
償 還 差 損 金 (D + E + F + G)	△ 308,931	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は224,016円です。(2019年12月17日～2020年5月18日)。